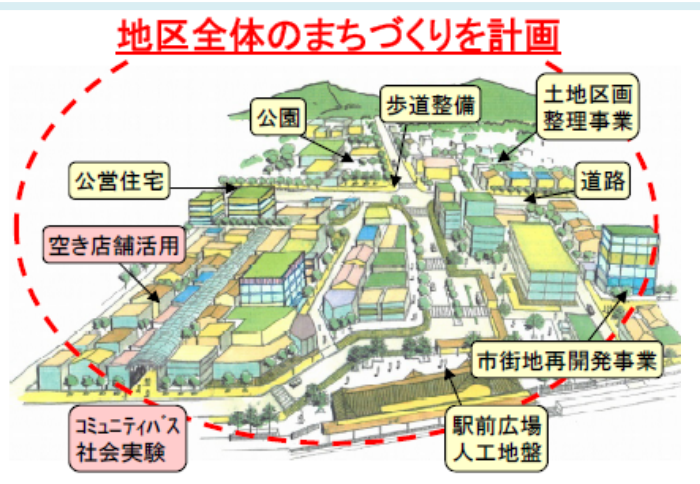


# 用瀬地区都市再生整備計画事後評価（原案）の概要

都市再生整備計画事業とは？

都市再生整備計画事業は、まちづくりを集中的に行う必要がある地区を対象に計画された『都市再生整備計画』を基に、まちづくりの目標を達成するために実施する事業です。

都市再生整備計画は、地域の特性や課題を踏まえてまちづくりの目標を設定し、目標を達成するために必要な事業を位置付けた計画です。事業の最終年度には事後評価が必要となります。



## ① 事後評価の目的・内容

評価の目的

事後評価は、都市再生整備計画で設定した目標の達成状況とその効果要因等を整理して、今後のまちづくりに活かすための作業であり、事業の成果を住民の皆さんに分かりやすく説明することを目的とします。

評価の内容

- ①まちづくりの目標の達成状況等の確認
- ②課題の変化の整理
- ③今後のまちづくり方策の検討

### ① 用瀬交通広場整備事業 (バス乗継拠点整備)



■基幹事業  
地域生活基盤施設  
自転車駐車場整備事業

■基幹事業 ①  
地域生活基盤施設  
広場 用瀬交通広場整備事業

■基幹事業 ②  
地域生活基盤施設  
情報板 サイン整備事業

○関連事業  
用瀬中学校耐震補強事業  
※千代南中学校建替えに変更

### ② サイン整備事業 (案内看板整備)



○関連事業  
市道下古用瀬1号線  
三角橋改修事業

○関連事業  
UJI ターン住宅支援事業

○関連事業  
市道別府美成線歩道整備  
事業

○関連事業  
総合公共交通システム  
実証運行事業

○関連事業 ⑦  
市道用瀬駅横断線歩道整備  
事業

■基幹事業 ⑥  
地域生活基盤施設  
JR用瀬駅前広場整備事業

○関連事業  
瀬戸川水車復元事業

□提案事業  
事業活用調査  
「歩いて暮らせるまちづくり」  
交通実験

■基幹事業 ④⑤  
高質空間形成施設  
コミュニティ道路整備事業

○関連事業  
道路補修事業  
(交通安全統合補助)

□提案事業 ③  
地域創造支援事業  
防犯灯設置事業

○関連事業  
空き家バンク運営事業

### ③ 防犯灯設置事業 (瀬戸川沿い歩道照明)



### ④ コミュニティ道路整備事業 (瀬戸川沿いカラー舗装)



### 整備区域図

### ⑦ 市道用瀬駅横断線歩道整備事業 (用瀬駅歩道橋整備)



### ⑥ JR用瀬駅前広場整備事業 (用瀬駅前広場整備)



### ⑤ コミュニティ道路整備事業 (路肩カラー標示)



凡例	
<span style="background-color: yellow; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	基幹事業
<span style="background-color: lightblue; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	提案事業
<span style="border: 1px dashed black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	関連事業

# 用瀬地区都市再生整備計画事後評価（原案）の概要

## ② 計画段階に設定したまちづくりの課題と目標

地区の課題	用瀬地区は、まちの中心であり、交通結節点機能の強化をはじめとして、地域資源の活用や安心安全な道路環境整備を行うなど、住環境を整備する必要がある。
地区の目標	<p><b>大目標：地域資源や交通特性を活かしながら安全で安心して暮らしやすい地域環境を構築し、地域生活拠点として魅力的なまちの実現をめざす。</b></p> <p>目標1：人に優しい道路整備や防災機能の強化により、安全で安心して暮らせる良好な居住環境の形成を図る。</p> <p>目標2：交通結節点機能の強化や公共交通網を再構築し利便性を高める。</p> <p>目標3：歴史や文化、景観を活かした環境整備によりまちの魅力を高め、居住者や来訪者の快適性を高める。</p>

## ③ 事後評価－1 まちづくりの目標達成状況等の確認

目標を定量的に評価するための指標	従前値	目標値	事後評価	達成状況	効果発現要因
指標1 地区内の居住人口	973人 (H21)	934人 (H26)	893人 (H27)	×	駅周辺には宅地開発の余地が少ないことなどから、地区内の居住人口増加につながらなかった。しかし、空き家バンクの活用による空き家の入居や子育て世代などにより、地区周辺の世帯数は増加している。
指標2 バスの乗降客数	81人 (H21)	122人 (H26)	106人 (H27)	△	鳥取市全体の人口減少が進む中で、目標値の乗降客数5割増には至らなかったが、ダイヤ改正等により3割増となっている。
指標3 住みやすさの満足度 ※用瀬町全域を対象	52.3% (H21)	79.0% (H26) 市平均	56.9% (H27)	△	用瀬地区以外の居住者にとって、用瀬地区内での居住環境整備や用瀬駅周辺整備が直接影響していなかった。しかし、前回数値は上回っており、用瀬地区に限れば、69%が満足している。

当初は設定していなかった指標による効果発現状況

目標を定量的に評価するための指標	従前値	目標値	事後評価	達成状況	効果発現要因
その他の数値指標1 地区周辺の増加世帯数	16世帯 (H21)	プラス世帯 (H26)	26世帯 (H27)	○	用瀬町全体で居住人口が減少しているなかで、用瀬地区周辺の世帯数が増加していることから、空き家バンクの活用が大いに貢献しており、効果をあげたと評価できる。
その他の数値指標2-1 駅とバス停間の歩行時間	6分 (H21)	2分 (H26)	2分 (H27)	○	跨線橋の設置により、遠回りすることなく、歩行時間及び距離が短縮され、駅とバス停の相互の利便性向上に効果をあげたと評価できる。
その他の数値指標2-2 跨線橋の満足度	—% (H21)	50% (H26)	60% (H27)	○	跨線橋の設置により、「便利になった」との回答が60%以上と過半数となっていることから、効果をあげたと評価できる。
その他の数値指標3 住みにくい割合の減少 ※用瀬町全域を対象	29.5% (H21)	12.9%未満 (H26) 市平均	6.0% (H27)	○	用瀬地域（旧用瀬町）では居住環境整備や用瀬駅周辺整備により、「住みやすさ」に関する不満が29.5%から6%となっていることから、効果をあげたと評価できる。用瀬地区に限れば、5%であった。

## ④ 事後評価－2 まちづくりの課題の変化

事業前の課題	達成されたこと	残された未解決の課題
交通結節点強化、定住化の促進	駅前広場や跨線橋整備による満足度が比較的高く、車や自転車、歩行者の利便性の向上が図れた。	定住化を促進するため、空き家バンクのPR等、積極的な利用を促進する必要がある。
夜間も含め、交通安全に向けた道路環境の整備	防犯灯整備、路肩カラー舗装の整備による満足度は比較的高く、交通安全に向けた道路環境整備が行われた。	有効な歩行者空間の確保が困難なため、歩車共存道路として整備しているが、車両の側道抑制策などを取り入れ、安心安全な歩行者空間の創出施策の検討が必要である。
現存する資源の保全や地域独自の街並みの創出、仕組み、組織づくり	用瀬地区地域拠点再生整備検討委員会により、地域資源の発掘整理を行うとともに、地域生活に必要な施設等についての整理を行うことができた。	地域住民が主体となって、地域独自の街なみの創出や地域自然の保全にかかるガイドライン等を作成できるよう、地元まちづくり団体等と連携したまちづくりを進めていく必要がある。
様々な交通手段相互の連携強化や利便性の高い新たな公共交通システムの構築	駐輪場、交通広場の整備やダイヤ改正等のソフト事業により、バス乗降客の増加が見られ、鉄道、バス利用相互の連携が強化された。	人口減少、高齢化の進展する社会であっても、地域の公共交通を維持していくため、今後も、鉄道及びバス利用に関する魅力の向上施策を講じ、利用促進を図っていく必要がある。

## ⑤ 事後評価－3 今後のまちづくり方策

効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
安全で快適な交通環境の構築	歩行者、車利用者の安全性、快適性の維持向上を図るとともに、災害に強いまちづくりのため、住民の意向を踏まえた生活道路を中心とした整備を推進する。	・交通マナー向上の推進
持続的なまちづくり体制の構築	観光主体だけでなく、地区の課題解決に向けた住民の主体性向上の気運が高まる中、地元主体のまちづくり体制の支援を行う。	・まちづくり体制の支援

改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
定住化の促進	居住人口の減少を抑制し、幅広い世代・多様な居住の提供を図るため、空き家の利用促進や、未利用地について、将来ビジョンを示し、検討を進める。	・空き家を活用したお試し居住事業
公共交通の利用促進	鉄道及びバス利用に関する魅力の向上施策を講じ、利用促進を図る。	・公共交通利用促進・普及啓発事業等
自然や歴史・文化を大切にしたい魅力あるまちづくり	用瀬地域の宿場町の風情を保全・活用して魅力ある街なみ景観を形成していくよう検討を進める。	・街なみ環境整備事業 ・まち歩きマップの作成

## ⑥ 事業概要

事業期間	国費率	面積	根拠法	計画名
平成22年度～平成26年度	40%	57ha	都市再生特別措置法	都市再生整備計画